

政 治・経 済
(問 題)

2011年度

<2011 H23050111>

注 意 事 項

1. 問題冊子および解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験がはじまってから、解答用紙の所定欄(2か所)に正確に記入すること。

受験番号の記入にあたっては、次の数字見本に従い、正確に正しいに記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

地球環境の持続性が問題視されるようになって久しい。第2次世界大戦後、工業化の進んだ国では技術革新や激しい市場競争が生産と消費の拡大を促進し、廃棄物の量を著しく増加させてきた。一方、経済の停滞が続いた発展途上国においても急速な人口増加が環境に負荷をかけ、環境劣化がさらに貧困問題を悪化させる、といった循環が見られた。この結果、硫黄酸化物などによる **1**、紫外線を増加させる **2**、熱帯林の減少や **3** の進行などによる生態系への影響など多くの地球環境問題が発生することとなった。

1972年には国連人間環境会議が開かれたのを皮切りに、その後は環境問題への取組が活発化した。1992年には国連環境開発会議が開催され、「**4** な開発」という基本理念が提起され、1997年には温室効果ガス排出量の削減目標値を定めた「**5**」が採択された。

しかしながら、環境保全を急ぐ先進国は発展途上国にも排出量削減を求めるものの、発展途上国は反発し、さらに「**5**」採択当時は先進国でありながら、環境規制に消極的だったアメリカ合衆国の姿勢が途上国側を勢いづかせることとなった。2009年12月に開かれた第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)も目立った成果を挙げられずに終わるなど、地球温暖化防止について具体的な施策では各国の合意はいまだ成立しておらず、全世界が一致しての実効性ある取組が引き続き急がれている。

問1 本文中の **1** ~ **5** に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 「**4** な開発」とは単に先進国と途上国という以外に、誰と誰の経済的、社会的利益が調和することを意味するか。解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Aの取組に関連して、次の①~④の条約の主たる内容として適当なものを下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ① ワシントン条約 ② ラムサール条約 ③ パーゼル条約 ④ ウィーン条約

語句群

- イ 水鳥の生息地保全 □ 絶滅の恐れのある野生動植物の取引規制
ハ 有害廃棄物の輸出入規制 ニ オゾン層保護 ホ 熱帯林の保護

問4 下線部分Bに関連して、反発の理由を20字以内で解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Cに関連して、アメリカ合衆国の伝統的な消極姿勢を改めた大統領の名前を解答欄に記入せよ。

問6 下線部分Cに関連して、温室効果ガス排出量がアメリカ合衆国を上回り、同じく積極姿勢への転換が国際社会から求められている代表的途上国はどこか。国名を解答欄に記入せよ。

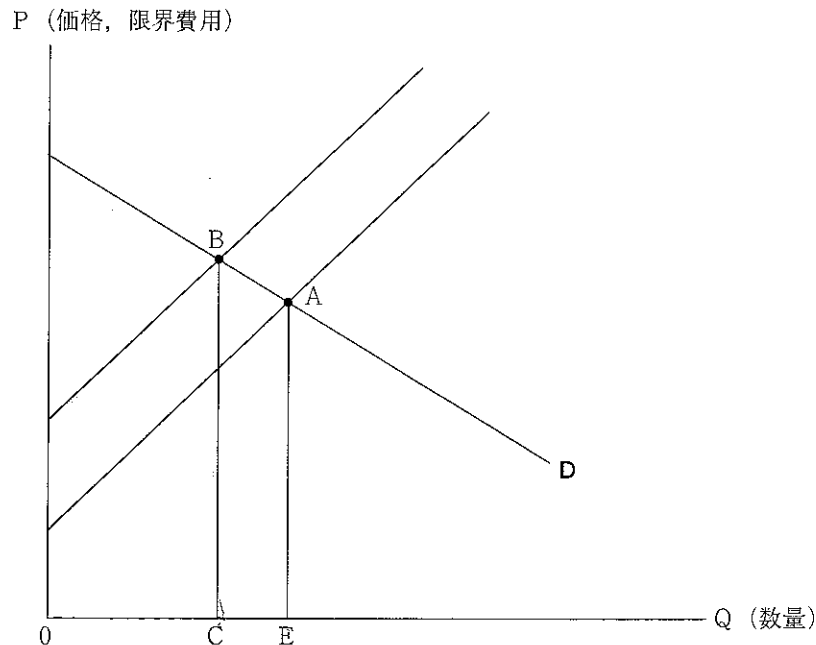
問7 下線部分Dに関連して、取組として望ましくないものはどれか。次の選択肢のうち、1つを選んでその記号を解答欄に記入せよ。

- ア 各国政府が温室効果ガス排出企業(部門)に炭素税などを課税する。
イ 先進国が途上国に省エネルギーや環境保護の技術を移転する。
ウ 途上国が先進国より緩い環境基準を採用し、先進国の廃棄物を引き受ける。
エ 各部門のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を具体的に計測し、可視化する。
オ 排出削減目標を達成できない国が、削減に余裕のある国から排出する権利を購入する。

問8 下線部分Dに関して、次の文を読み、下記の設問に答えよ。

全世界での取組が必要なのは環境問題に **①** が存在するためである。温室効果ガスを排出させる企業は市場で激しく競争しており、直接の負担 (**②** 費用)のみを考慮して行動する。しかしながら、温室効果ガスを発生させた場合には環境劣化という損害を社会に与えており、その **③** 費用は **②** 費用と一致しない。下図で生産量が1単位増加するに伴う **②** 費用、**③** 費用をそれぞれ右上りの限界費用曲線で示し、Dが需要曲線を示すとして(限界費用曲線は新たな1単位の生産で発生する費用を示す曲線であり、完全競争市場では **②** 限界費用曲線は供給曲線と一致すると考えよ)。

③ 費用は **②** 費用を上回っており、市場均衡点が **④** だとしても、**③** 費用を考えた均衡点は **⑤** である。競争的な市場では価格の調整機能が最適(効率的)な資源配分を実現するとされるが、環境問題のように **①** が存在する場合、市場メカニズムがうまく機能せず、最適な資源配分が達成されないこともある。このような状態を **⑥** という。今日では途上国も激しい国際競争に取り込まれており、途上国の参加なしに先進国だけが環境問題に取り組んでも成果は乏しいと考えられている。



(1) 上の文中の **①** ~ **⑤** に最も適合するものを下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語句群

- | | | | | |
|-------|--------|---------|------|------|
| イ 内部化 | ロ 外部経済 | ハ 外部不経済 | ニ 原価 | ホ 私的 |
| ヘ 社会的 | ト A | チ B | リ C | ヌ E |

(2) 上の文中の **⑥** に入る最も適当な用語を解答欄に記入せよ。

II 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

国会は、権力分離の原則に基づくといっても日本国憲法で「国権の最高機関」「唯一の立法機関」と規定され、また、理念的には国会が法律を決定し、政府・行政部がそれを執行すると理解されている。しかし実際には、政府・行政部が優越した地位にあり、国会の役割は政府・行政部が準備した法案を審査・承認し、政府・行政部を [1] することにある。たとえば両院の決算委員会は、まさに支出の妥当性を [1] するための委員会である。他方、政府・行政部の優越にもかかわらず、選挙で選ばれた国民の [2] が一堂に会する場としての国会の [2] 機能には変化がない。最近では、法の下での平等という視点から [2] 性を確保するために、衆議院議員 [3] [4] 会が設置され、10年ごとの国勢調査の結果に基づき選挙区区割りの見直しを行っている。

国会は別の問題にも直面している。第1は、国会の会期は短いだけでなく、かつての自民政権の下では与党が国会提出前に法案を事前に審査し調整してしまっただけでなく、国会の [4] 機能が形骸化し、その機能を十分に果たしてこなかったことである。第2は、衆議院の多数派と参議院の多数派の党派が異なる「[5] 国会」と称される状態が頻繁に発生していることである。その状態の下では衆議院の多数派に基礎をおく政権党が法案を提出しても参議院で否決されてしまうからである。行き詰まりを根本的に解消するためには、参議院を廃止するか、衆議院と参議院の存在理由を大きく変更することが必要である。たとえば、アメリカ合衆国の上院は [6] から構成され、ドイツの上院は [7] から構成される。また、イギリスの上院は [8] から構成され、かつて [9] の役割を演じた。

問1 本文中の [1] , [2] , [4] , [5] , [9] に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 本文中の [3] , [6] ~ [8] に最も適合するものを下記の語句群から選び、記号を解答欄に記入せよ。

語句群

- イ 選挙区変更 ロ 選挙区調整 ハ 選挙区画定 ニ 州政府の代表 ホ 任命された代表
 ヘ 州から選出される連邦下院議員と同数の公選の代表 ト 州の人口数にかかわらず2名の公選の代表
 チ 州の人口数に比例した1~10名の公選の代表

問3 下線部分Aに関連して、これを理由に裁判が起こされてきた。これらを一般に何裁判というか。その名称を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Bに関連して、日本でこの手続きが採用された理由として正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 占領時代に予算編成権は国会の予算委員会におかれたものの、独立後、その権限は与党に戻された。
 イ 行政機関を野党の圧力から守るため、自民党が与党全体で法案を審査する仕組みを考案した。
 ウ 1950年代前半に多くの議員法案が提出され、次年度予算の支出総額が決まるのに時間がかかった。
 エ 多くの議員が選挙区や特定業界に補助金を出すことを要求するので、与党が支出を抑える必要があった。

問5 下線部分Cに関連して、衆議院と参議院が異なる議決をしたときに合意づくりのために設置される機関の名称を解答欄に記入せよ。

Ⅲ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

2003年に制定され2005年に全面的に施行された「1 2の保護に関する法律」(以下、本法という)は、A現代日本社会にさまざまな影響を及ぼしている。本法は、1 2の保護に関して公的部門と民間部門との双方を規制する基本法の性格を具えた部分(1章～3章)と、民間部門のみを対象としたその保護の基本原則を規定する部分(4章～6章)とからなっている。行政機関および独立行政法人独自の規制は別の法律に委ねられている。ただし国会・裁判所・3にはまたそれぞれ別の対応が期待されている。実際大半の3はさまざまな4を制定し、その保護にあたっている。

本法は「高度2通信社会の進展に伴い1 2利用が著しく拡大していることにかんがみ、1 2の5な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の1 2の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び3の責務等を明らかにするとともに、1 2を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、1 2の有用性に配慮しつつ、1の権利利益を保護することを目的」として制定された。そして「1 2は、B1の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その5な取扱いが図られなければならない」という基本理念が宣言されている。

本法は、1 2を、生存する1に関する2であって、当該2に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の1を識別することができるものと定義している。したがって1についての2であっても、6のものや1識別性のないものは本法の対象外である。また、C本法は、病歴・犯罪歴・信用などのセンシティブな2につき特別な取扱いを規定していない。

問1 本文中の1～6に最も適合する語句を漢字で解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、本法の影響として関連性が最も薄いものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア クレジットカードの番号が流出した。
- イ 学級内の緊急連絡網を作ることができない。
- ウ GDPの速報値が公式発表前に漏洩した。
- エ 報道機関による事件・事故の取材が困難を極める。
- オ 病院で患者の氏名を呼ぶことができない。

問3 下線部分Bに関連して、もし憲法が人格的な利益を保護しているとすれば、最も関連する条文は何条か。その数字を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) センシティブな2の保護に関する法的権利は一般に何と呼ばれているか。その名称を解答欄に記入せよ。
- (2) なぜ本法はセンシティブであるかどうかを保護の基準としていないのか。考えられる理由を25字程度の文で解答欄に記入せよ。

IV 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

2010年9月、日本経済において注目すべき事柄が2つあった。

第1は、政府・日銀が、2004年3月以来、6年半ぶりに為替介入を実施したことである。急激な **1** が進んでい
たため、それは為替レートの過度の変動を抑制するために実施された。

第2は、**2** が日本振興銀行の申請を受けて、同行を経営破綻と認定し、業務停止命令を出したことである。そ
の上で **2** は **3** 機構を金融整理管財人として選び、財産の管理を委ね、**4** 年に **3** 制度が発足し
て以来初めて **5** を発動した。そして同行は東京地裁に民事再生法の適用を申請した。

問1 本文中の **1** ~ **5** に最も適合する用語あるいは数字(西暦年)を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、2010年9月15日に実施された為替介入の内容およびその結果として正しいものの記号を
解答欄に記入せよ。ただし、答えは1つとは限らない。

- ア 欧米と連絡を取り合った協調介入という手法が取られた。
- イ 日本が単独で介入を実施した。
- ウ 円売り・ドル買い介入を行った。
- エ ドル売り・円買い介入を行った。
- オ 介入実施後、円ドルレートは午前中に1ドル=81円台に急落した。
- カ 介入実施後、円ドルレートは午前中に1ドル=84円台に急落した。

問3 下線部分Bに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) 変動相場制度の下での為替レートは、長期的には経済成長率や **a** などの影響を受ける。**a** に適
合する用語を解答欄に記入せよ。
- (2) 経済成長率や **a** などをまとめて何と呼ぶか。その用語を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連して、次の文中の **b** と **c** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

2 は2000年に、1998年に設立された **b** と旧大蔵省の金融企画局とを統合して発足した。その後、や
はり1998年に発足した **c** が2001年に廃止され、**2** はその業務を引き継ぐことになった。

問5 下線部分Dに関連して、**5** の内容について25字程度で解答欄に記入せよ。

V 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

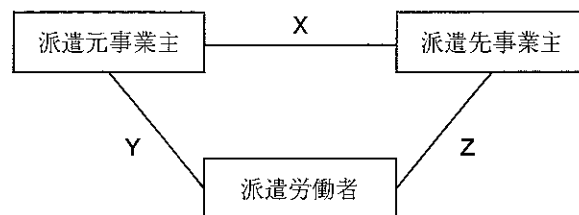
ワーク・ライフ・バランスが注目を集めている。長時間労働^Aのため、家族や友人などと充実した時間を過ごすことができない、あるいは、健康的な生活を送るのが難しいと感じている人は多い。一方、パートタイマーや派遣労働者^Bなど非正規従業員の中には、時間的ゆとりはあっても、経済的に自立できない、やりがいを感じながら働くことができないなどの悩みを抱えている人も少なくない。産業構造の変化^C、技術革新、企業間競争の激化などにより、非正規従業員の割合は1990年代の後半から大きく増加し、正規従業員と非正規従業員の所得格差^Dは大きな社会問題になっている。政府、企業などは、人生の各段階において仕事と生活の調和を実現できる社会を目指して、さまざまな取組^Eを行っている。

問1 下線部分Aに関連して、下記の設問に答えよ。

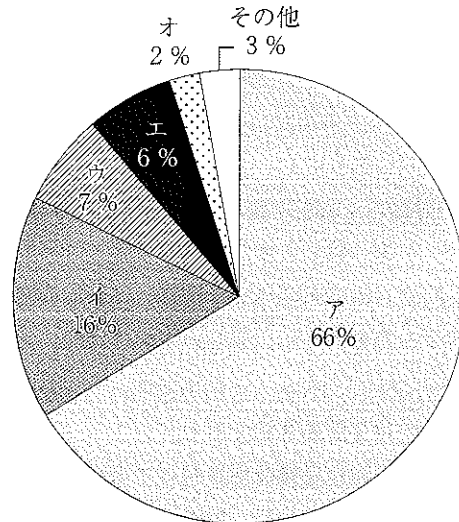
- (1) 日本の法定労働時間は週何時間か。下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。
 ア 36 イ 40 ウ 44 エ 48 オ 50
- (2) 厚生労働省の出先機関で、法定労働時間の遵守を監督している機関の名称を、解答欄に記入せよ。
- (3) 以下の日本の労働時間に関する記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をそれぞれ解答欄に記入せよ。
 ア 法定労働時間を定めているのは労働基準法である。
 イ 使用者は割増賃金を支払えば、法定労働時間を超えて労働者を働かせることができる。
 ウ サービス残業とは、サービス産業において、残業時間が長い傾向を意味している。
 エ 法定労働時間は定められているが、法定休日とは定められていない。

問2 下線部分Bに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) 下図は派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者の関係を示している。YとZに該当する関係の組み合わせとして、最も適合するものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。
- ア Y 派遣契約関係 Z 雇用関係
 イ Y 指揮命令関係 Z 雇用関係
 ウ Y 雇用関係 Z 派遣契約関係
 エ Y 派遣契約関係 Z 指揮命令関係
 オ Y 雇用関係 Z 指揮命令関係



- (2) 以下のグラフは、総務省の「労働力調査」に基づいて、2009年の「正規の職員・従業員」「派遣社員」「パート」「アルバイト」「契約社員・嘱託」「その他」のそれぞれが、雇用者数（役員を除く）の約何パーセントを占めているかを示している。「派遣社員」のパーセンテージに該当する記号を解答欄に記入せよ。ただし、「エ」は「契約社員・嘱託」を示している。



注) 2009年平均の雇用者数（役員を除く）は約5,102万人である。
資料出所 総務省「平成21年労働力調査年報」

- (3) 派遣事業の制度化、派遣労働者の労働条件の保護などを定めた法律の名称を、解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Cに関連して、以下の記述のうち正しいものには○、誤っているものには×をそれぞれ解答欄に記入せよ。なお、イ～エの産業分類は国民経済計算による。

- ア 経済が発展するにつれて、経済活動の中心が第一次産業から第二次産業へ、さらに第二次産業から第三次産業へ移っていくことをベティ＝クラークの法則という。
- イ 日本の第三次産業のシェアは、国内総生産（名目）構成比で見ると2008年に7割を超えていた。
- ウ 日本の農業の国内総生産（名目）は1990年をピークに減少傾向にある。
- エ 日本の製造業の中で、2008年の国内総生産（名目）が最も高いのは鉄鋼業である。

問4 下線部分Dに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) 社会における所得の不平等度を測る指標で、1に近いほど所得格差が大きいことを示す指標を何というか。最も適合する用語を解答欄に記入せよ。
- (2) 租税制度や社会保障制度によって所得移転を行い、所得格差を縮小させることを何というか。最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Eに関連して、以下の文中の a に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

子育てと仕事の両立など多様で柔軟な働き方を実現するために、a が推進されている。a は情報通信手段を活用して、時間や場所にとらわれない働き方である。